

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 埼玉労働基準協会連合会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,470	1,469	1
特定資産受取利息	1,470	1,469	1
受取会費	1,445,650	1,433,000	12,650
受取地区納付金	450,000	450,000	0
特別会員受取会費	895,650	883,000	12,650
賛助会員受取会費	100,000	100,000	0
事業収益	73,001,273	70,400,656	2,600,617
指定講習収益	49,826,760	51,850,260	△ 2,023,500
一般講習収益	13,718,868	8,659,224	5,059,644
指定講習テキスト収益	6,972,444	7,473,816	△ 501,372
一般講習テキスト収益	1,980,136	1,841,700	138,436
出版事業収益	503,065	575,656	△ 72,591
受託事業収益	1,510,460	3,343,557	△ 1,833,097
全基連受託収益	688,770	2,482,444	△ 1,793,674
中災防受託収益	97,580	101,263	△ 3,683
安全衛生技術試験協会受託収益	724,110	759,850	△ 35,740
雑収益	871,807	929,069	△ 57,262
受取利息	348	265	83
広告料収益	352,420	427,840	△ 75,420
雑収益	519,039	500,964	18,075
経常収益計	76,830,660	76,107,751	722,909
(2) 経常費用			
事業費	60,148,290	60,941,606	△ 793,316
給料手当	14,750,616	14,846,021	△ 95,405
臨時雇賃金	424,200	770,175	△ 345,975
退職給付費用	922,278	751,612	170,666
法定福利費	2,369,001	2,425,288	△ 56,287
福利厚生費	175,660	110,804	64,856
旅費	217,618	198,707	18,911
交通費	381,951	475,423	△ 93,472
通信費	602,447	573,910	28,537
減価償却費	67,426	67,291	135
備品費	0	42,733	△ 42,733
消耗品費	2,019,103	865,059	1,154,044
修繕費	211,868	106,331	105,537
印刷費	2,387,697	2,572,708	△ 185,011
水道光熱費	253,036	256,413	△ 3,377
賃借料	1,013,305	1,340,242	△ 326,937
借館料	4,233,764	4,242,598	△ 8,834
リース料	811,303	842,524	△ 31,221
諸謝金	10,276,001	11,119,970	△ 843,969
租税公課	2,546,560	1,975,136	571,424
事務協力費	7,451,000	7,271,000	180,000
支払寄付金	80,000	300,000	△ 220,000
保険料	25,862	97,596	△ 71,734
委託費	588,984	881,237	△ 292,253
テキスト代	7,198,212	7,388,702	△ 190,490
渉外費	828,093	1,027,092	△ 198,999
雑費	312,305	393,034	△ 80,729

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	8,616,914	8,456,717	160,197
給料手当	4,516,395	4,302,534	213,861
退職給付費用	251,722	194,388	57,334
法定福利費	646,581	627,249	19,332
福利厚生費	47,945	28,656	19,289
会議費	122,640	155,751	△ 33,111
旅費	3,438	9,989	△ 6,551
通信費	87,061	79,798	7,263
減価償却費	58,560	78,703	△ 20,143
備品費	0	11,051	△ 11,051
消耗品費	374,220	81,109	293,111
修繕費	8,634	1,761	6,873
水道光熱費	69,063	66,315	2,748
借館料	1,155,544	1,097,258	58,286
リース料	174,389	217,899	△ 43,510
租税公課	42,584	24,424	18,160
支払負担金	305,000	305,000	0
委託費	363,248	676,735	△ 313,487
渉外費	312,882	419,617	△ 106,735
雑費	77,008	78,480	△ 1,472
経常費用計	68,765,204	69,398,323	△ 633,119
当期経常増減額	8,065,456	6,709,428	1,356,028
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	161,183	△ 161,183
什器備品除却損	0	161,183	△ 161,183
経常外費用計	0	161,183	△ 161,183
当期経常外増減額	0	△ 161,183	161,183
当期一般正味財産増減額	8,065,456	6,548,245	1,517,211
一般正味財産期首残高	42,610,408	36,062,163	6,548,245
一般正味財産期末残高	50,675,864	42,610,408	8,065,456
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	50,675,864	42,610,408	8,065,456

(表示方法の変更)

### 1. 法定福利費の独立掲記

従来、事業費・管理費の「福利厚生費」に含めていた「法定福利費」は、金額的重要性が大きいため、当年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費「福利厚生費」に表示していた2,536,092は、事業費「法定福利費」2,425,288、「福利厚生費」110,804として組み替え、管理費「福利厚生費」に表示していた655,905は、管理費「法定福利費」627,249、「福利厚生費」28,656として組み替えている。

### 2. 通信費の一括掲記

従来、事業費・管理費に表示していた「電話料」は、本来は「通信費」に含めるべきであったため、当年度より「通信費」に含めて一括掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費「通信費」に表示していた456,912、「電話料」に表示していた116,998は、事業費「通信費」573,910として組み替え、管理費「通信費」に表示していた49,539、「電話料」に表示していた30,259は、管理費「通信費」79,798として組み替えている。

### 3. 事務協力費への名称変更

従来、事業費に表示していた「支払負担金」は、その内容をより正確に表すため、当年度より「事務協力費」に名称変更することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費「支払負担金」に表示していた7,271,000は、事業費「事務協力費」7,271,000として組み替えている。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
 建物付属設備、構築物・・・定率法を採用している。  
 ソフトウェア・・・定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,649,147	606	0	9,649,753
事務所建設積立預金	3,578,075	303	0	3,578,378
事務機械化積立預金	1,901,003	161	0	1,901,164
運営安定化積立預金	3,031,764	258	0	3,032,022
小 計	18,159,989	1,328	0	18,161,317
合 計	18,159,989	1,328	0	18,161,317

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産		( )	( )	-
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,649,753	-	( 4,089,753 )	( 5,560,000 )
事務所建設積立預金	3,578,378	( 0 )	( 3,578,378 )	( 0 )
事務機械化積立預金	1,901,164	( 0 )	( 1,901,164 )	( 0 )
運営安定化積立預金	3,032,022	( 0 )	( 3,032,022 )	( 0 )
小 計	18,161,317	( 0 )	( 12,601,317 )	( 5,560,000 )
合 計	18,161,317	( 0 )	( 12,601,317 )	( 5,560,000 )

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,450,000	1,024,139	425,861
構築物	270,000	14,083	255,917
合 計	1,720,000	1,038,222	681,778

### 5.重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、埼玉県知事から令和2年4月7日に出された緊急事態宣言により、当会が行う4月・5月の講習会は、軒並み中止となった。  
 現在も当該感染症の感染拡大は続いており、緊急事態宣言の解除の時期は見通せないため、6月以降の講習会再開の目途は立っておらず、現段階で講習会の中止が及ぼす次年度以降の財務諸表への影響を見積もることは困難であります。